

第32期 決算公告

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

平成26年6月19日

長崎県東彼杵郡川棚町百津郷296番地

コバレントマテリアル長崎株式会社

取締役社長 奥村 慎二

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

単位：千円

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,809,088	流動負債	4,330,853
現金及び預金	4,438	買掛金	749,419
売掛金	652,195	短期借入金	3,317,000
製品	257,174	リース債務	1,991
仕掛品	406,919	設備未払金	3,441
原材料及び貯蔵品	359,670	未払金	52,081
前払費用	30,217	未払法人税等	4,200
未収入金	8,654	未払消費税等	38,533
繰延税金資産	89,817	未払費用	159,920
		前受収益	208
		預り金	4,059
固定資産	4,167,577	固定負債	609,073
有形固定資産	3,826,612	リース債務	1,106
建物	1,499,813	長期未払金	98,622
構築物	105,576	退職給付引当金	488,889
機械及び装置	697,328	資産除去債務	20,454
車両及び運搬具	3,440		
工具器具及び備品	28,327	負債合計	4,939,927
土地	1,486,722		
リース資産	2,949	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,455	株主資本	1,036,738
		資本金	100,000
無形固定資産	1,196	資本剰余金	792,764
施設利用権	1,196	資本準備金	400,000
		その他資本剰余金	392,764
投資その他の資産	339,768	利益剰余金	143,974
長期前払費用	5,575	その他利益剰余金	143,974
繰延税金資産	332,008	繰越利益剰余金	143,974
供託保証金	1,787		
その他の投資	398	純資産合計	1,036,738
		負債及び純資産合計	5,976,665
資産合計	5,976,665		

損 益 計 算 書

事業年度 自 平成 2 5 年 4 月 1 日 ～ 至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

単位：千円

勘 定 科 目	金 額	
I 売上高		5,653,109
II 売上原価		5,225,337
売上総利益		427,771
III 販売費及び一般管理費		264,486
営業利益		163,285
IV 営業外収益		
受取利息	130	
その他の収益	19,773	19,904
V 営業外費用		
支払利息	72,280	
その他の費用	7,311	79,592
経常利益		103,597
VI 特別損失		
減損損失	12,233	12,233
税引前当期純利益		91,364
法人税、住民税及び事業税	1,807	
法人税等調整額	△ 54,417	△ 52,609
当期純利益		143,974

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給与引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却類型額

有形固定資産	12,316,875千円
--------	--------------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	649,963千円
----------------	-----------

関係会社に対する短期金銭債務	3,363,676千円
----------------	-------------

3. 担保資産及び担保付き債務

(1)担保に供している資産	現金及び預金	3,229千円
---------------	--------	---------

	製品	254,303千円
--	----	-----------

	仕掛品	406,919千円
--	-----	-----------

	原材料及び貯蔵品	359,670千円
--	----------	-----------

	建物	1,491,042千円
--	----	-------------

	構築物	105,576千円
--	-----	-----------

	機械及び装置	697,328千円
--	--------	-----------

	工具器具及び備品	28,327千円
--	----------	----------

	土地	1,377,557千円
--	----	-------------

(2)担保に係る債務	親会社コバレントマテリアル㈱の借入金	1,488,000千円
------------	--------------------	-------------

なお、当該借入金は、平成26年4月28日に全額返済されております。

4. 保証債務

親会社コバレントマテリアル㈱の金融機関からの借入金（1,488,000千円）に対して、債務保証を行っております。

なお、当該借入金は、平成26年4月28日に全額返済されております。

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	5,644,800千円
-----	-------------

仕入高	80,207千円
-----	----------

販売費及び一般管理費	3,193千円
------------	---------

営業取引以外の取引

支払利息	72,280千円
------	----------

2. 減損損失 12,233千円

当事業年度において、当社は以下の資産グループについての減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場 所	用 途	内 訳	金 額
長崎県東彼杵郡川棚町	遊休資産	機械及び装置	12,233

当社は、事業用資産については事業部門の区分により、遊休資産については物件ごとの区分により、それぞれ資産グルーピングを行っております。遊休資産は、今後も事業の用に供する予定がないため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である資産については備忘価額をもって評価しております。

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因

繰延税金資産

減損損失	266,567千円
退職給付引当金	179,618千円
未払賞与	26,085千円
繰越欠損金	159,819千円
その他	<u>27,956千円</u>
繰延税金資産小計	660,047千円

評価性引当額

	<u>△236,471千円</u>
繰延税金資産合計	423,575千円

繰延税金負債

有形固定資産（資産除去債務）	1,749千円
----------------	---------

繰延税金資産の純額

421,826千円

V 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	コバレントマテリアル(株)	被所有 直接100%	兼任 4人 出向 2人	製品の販売	製品の販売 ※1	5,644,800	売掛金	648,052
					資金の借入 ※2	846,000	短期借入金	3,317,000
					利息の支払 ※2	72,280	未払費用	—
					債務保証 ※3	1,488,000	—	—
					担保の提供 ※4	4,723,954	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

※1 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、交渉の上、取引条件を決定しております。

※2 資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

尚、担保は提供しておりません。

※3 コバレントマテリアル(株)の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行ったものです。

※4 コバレントマテリアル(株)の金融機関からの借入金に対し、担保提供を行っております。担保の内訳については、「II 貸借対照表に関する注記 3. 担保資産及び担保付き債務」をご参照下さい。

2. 兄弟会社

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	コバレントマテリアル徳山(株)	なし	1名	製品の販売	製品の販売 ※1	8,308	売掛金	4,142
				原料の供給	原材料の購入 ※2	2,112,676	買掛金	530,764

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

※1 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、交渉の上、取引条件を決定しております。

※2 原材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、交渉の上、取引条件を決定しております。

VI 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	55,735円63銭
一株当たり当期純利益金額	7,740円13銭

VII 重要な後発事象に関する注記

(重要な資産の担保提供)

当社の親会社であるコバレントマテリアル㈱は、平成26年4月28日を発効日としたコミットメントライン契約を平成26年3月31日に締結し、契約に基づき平成26年4月28日に保証人である当社の保有する有形固定資産（工場財団を含む。）を担保の一部として提供しました。なお、担保提供期間は平成27年3月31日までです。

平成26年3月末日の帳簿価額を基に算出した概算値は以下のとおりです。

建物	1,452,906千円
機械及び装置	165,043千円
土地	1,377,557千円

以 上